

**山内委員長記者会見のポイント**  
**(第 261 回 (5 月 29 日) 郵政民営化委員会終了後)**

**1. 本日の委員会議事について**

- 日本郵政グループ各社から、日本郵政グループの 2023 年 3 月期決算等について説明があった。

**2. 委員会の質疑応答等について**

- ・ 「かんぼ生命では、新規契約等が伸びており、医療特約改定等の効果だと思う。しかし、それでも現状の計画達成率は低い。他社並の商品だけでなく、かなりのキラーコンテンツがないと経営計画を達成できないようで、非常にハードルが高いのではないか。」との質問、意見に対して、

かんぼ生命から、「契約件数は想定を下回るため、各種研修やマネジメントの強化で社員の能力向上を図っている。そして、継続的に新商品の導入に着手すべきと考えており、医療特約よりも狭い保障の商品あるいは高齢化社会に対応した商品などを考えている。他社とも切磋琢磨して新しい商品や営業の活性化を通じて競争環境を維持し、お客様のニーズに応えていく。」との回答があった。

- ・ 「2024 年 3 月期の業績予想における日本郵便の経常利益の落ち込みは、どのように回復する見込みなのか、教えてもらいたい。」との質問に対して、

日本郵便から、「先の見通しとしては、物流、特に荷物を強化し、営業やロジスティクス、他社に劣後する利便性などの改善を図っていききたい。また、郵便局ネットワークの価値向上のために、行政の仕事などを受けながら、全体の底上げをしていきたい。そして中期経営計画と比べて乖離が進んでいるため、まずは郵便やかんぼ生命の業績改善を図って、中期経営計画の数値にキャッチアップすることを目指す。」との回答があった。

- ・ 「物流の 2024 年問題をどうクリアするかは社会的にも重要であり、難しいが逆に日本郵便にとってチャンスになるかもしれない。この問題に対する戦略は、どのように考えているか。」との質問、意見に対して、

日本郵便から、「2024 年問題では、労働時間上限等の法的に対応しなければいけない部分があって、その意味ではその分必ずサービスダウンが出てくる。これについては避けられないことなので、他社との協業など何が取り得る手段なのか、あるいはお客様の反応はどうか、こういったことを状況を見ながら判断していきたい。また、長期的な対応としては、モーダルシフト等も考慮しつつ、最善の形をとっていききたい。」との回答があった。

**3. 記者との質疑模様**

- ・ (民営化後 3 年毎の検証について、今、どのような状況か。もう準備に入っているのか。これまでも郵便局と自治体の連携が報告書で盛り込まれてきたが、次の検証で自治体の代替的な役割を郵便局にいつそう与えるべき等の考えを委員長は持っているのか、と問われ、) 3 年検証については、非常に重要な検証であるため、そろそろ準備に入っているのが実態。現状把握や各界の方々のご意見を聞いていくが、それはこれから。基本的な問題は何かあるのか、内部的に議論しているのが実態。あくまで私見になるが、郵便局と自治体の連携は

非常に重要なことだと考えている。郵便局はユニバーサルサービスということで、そのネットワークをいかに維持するかということは重要なポイント。それが実を持つためには、自治体との連携や、うまい具合の役割の協業が必要だと考えている。

- （郵便局の局舎問題、配達員のあおり運転、正社員の有給取得日の削減等色々出ているが、これらは今回テーマにならなかったのか、と問われ、）それらが報道されていること、非常に問題だということは聞いている。ただ、我々としては大きな方向性を議論するということであって、それらは一つの要素としては考えるが、基本的には会社が対応していくことで、それに対する色々なご回答も出ているところだと思うので、我々としてはそれを見守るということで考えている。

—以上—